

野村世界業種別投資シリーズ (世界資源株投資)

運用報告書(全体版)

第14期(決算日2023年6月28日)

作成対象期間(2022年6月29日~2023年6月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2023年3月23日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2027年6月28日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2009年8月27日から2027年6月28日までです。
運用方針	世界各国の資源関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、定量分析により銘柄群の絞込みを行なった後、トップダウン・アプローチによる世界全体のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、地理的・地質学的条件、生産コスト、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。また、個別銘柄評価とポートフォリオ全体のリスク特性などを総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	世界各国の資源関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金	込配	み騰	期中騰落	期中騰落			
	円	円	円	%	%	%	%	百万円	
10期(2019年6月28日)	11,881		100	△7.5	△6.1	95.9	—	771	
11期(2020年6月29日)	9,213		0	△22.5	△21.5	93.6	—	769	
12期(2021年6月28日)	13,705		190	50.8	54.1	93.6	—	1,352	
13期(2022年6月28日)	16,853		390	25.8	22.8	96.4	—	5,073	
14期(2023年6月28日)	18,478		470	12.4	15.1	95.9	—	2,055	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク（=MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。
 * MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

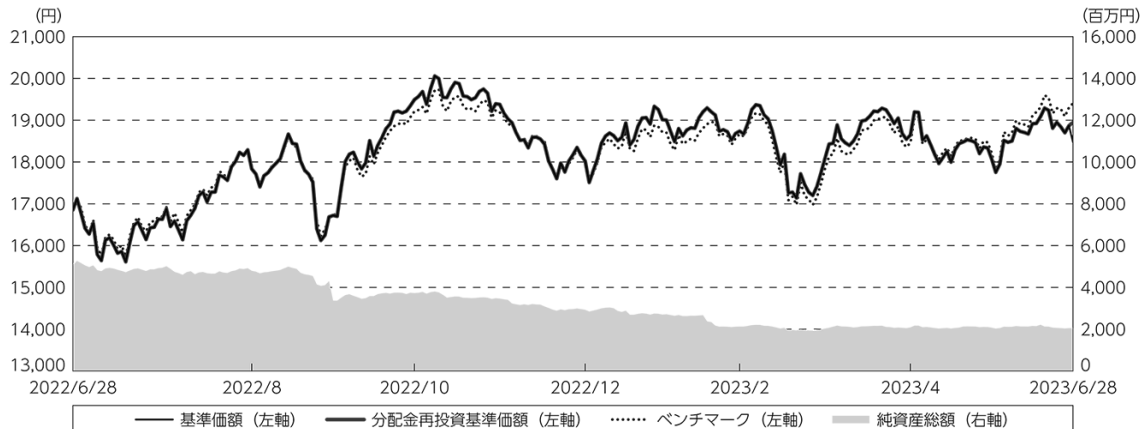
年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率		
	円	%	%	%	%
(期首) 2022年6月28日	16,853	—	—	96.4	—
6月末	16,781	△0.4	0.3	94.7	—
7月末	16,630	△1.3	△0.9	97.6	—
8月末	17,833	5.8	5.9	98.1	—
9月末	16,721	△0.8	△0.8	96.4	—
10月末	19,491	15.7	14.0	99.7	—
11月末	19,393	15.1	14.2	97.9	—
12月末	18,024	6.9	6.9	98.4	—
2023年1月末	19,013	12.8	11.0	98.7	—
2月末	18,738	11.2	10.8	97.5	—
3月末	18,429	9.4	7.6	96.2	—
4月末	18,641	10.6	9.5	96.4	—
5月末	18,071	7.2	8.1	95.5	—
(期末) 2023年6月28日	18,948	12.4	15.1	95.9	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：16,853円

期 末：18,478円 (既払分配金 (税込み)：470円)

騰落率： 12.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年6月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2022年6月28日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 大手鉱山株やエネルギー株の好調な決算発表が好感されたこと、OPEC（石油輸出国機構）と非加盟産油国で構成するOPECプラスが、原油の減産で合意したことを背景に原油価格が堅調に推移したこと、中国でゼロコロナ政策の緩和が期待され商品市況が上昇したこと、為替市場で円安が進行したこと
- (下 落) 世界的な景気減速への懸念が高まったこと、中国で新型コロナウイルスの新規感染者数が急増し、同国の経済正常化の遅れが懸念されたこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め長期化への警戒感が和らいだこと、中国でゼロコロナ政策の事実上の終了および景気刺激策への期待などを受けて資源需要回復への期待が高まったこと、為替市場で円安が進行したこと
- (下 落) 米金融機関の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営不安をきっかけに信用不

安が広がったこと、米利上げ長期化への懸念が高まったこと

(上 昇) 主要中央銀行の金融引き締めペースが減速するとの期待が高まったこと

(下 落) 中国の景気回復の弱さが懸念されたこと

(上 昇) 中国の金融緩和や景気刺激策への期待から商品市況が上昇したこと、為替市場で円安が進行したこと

○投資環境

当期の世界の資源・エネルギー株は、原油や銅を含む商品市況が比較的安定して推移する中、大手鉱山株やエネルギー株の好調な決算発表が好感され上昇基調で始まりまし。2022年9月に入ると、米国の金融引き締め策の長期化懸念や世界景気の減速懸念から、原油や銅を含む商品市況が調整したことを受けて下落しました。しかし、10月にはOPECと非加盟産油国で構成するOPECプラスが、原油の減産で合意したことを背景に原油価格が上昇し、エネルギー株を中心に上昇しました。その後も米利上げペースの減速や中国のゼロコロナ政策緩和への期待などから上昇基調で推移しました。12月には中国で新型コロナウイルスの新規感染者数の急増が報道され、同国の経済活動正常化の遅れが懸念されたものの、その後は米金融引き締め長期化への警戒感が和らいだことや、中国のゼロコロナ政策の事実上の終了および景気刺激策への期待などを受けて商品市況が反発したことを背景に上昇しました。

2023年2月以降は、米インフレ率の高止まりとそれに伴う米利上げ長期化への懸念を背景に商品市況が下落したことや、米金融機関の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営不安をきっかけに信用不安が広がったことなどを背景に下落しましたが、3月中旬以降は、主要中央銀行の金融引き締めペースの鈍化や中国の景気回復に伴う資源需要の高まりが期待され反発しました。5月には、米金融引き締め継続観測が高まったことや中国の景気回復の弱さが懸念され下落したものの、期末にかけては中国の金融緩和や景気刺激策への期待を背景に鉄鉱石を中心に商品市況が反発したことなどが好感され上昇し、当期において世界の資源・エネルギー株は上昇となりました。

一方、為替市場ではFRBが金融引き締め政策を継続するとの見方が広がったことなどから日米の金利差が拡大したことなどを背景に2022年10月下旬にかけて米ドル高が進行しました。その後、FRBの利上げペースの減速に加え、日銀が金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換したことから日米金利差の縮小期待が強まり2023年1月にかけて米ドル安・円高が進行しましたが、FRBの利上げ継続長期化観測などを受けて再び日米金利差が拡大したことで期末にかけて米ドル高が進行し、当期において米ドル高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域・国別配分では、日本、米国、豪州などをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）とし、インド、フランス、ブラジルなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (2) 業種別配分では、期を通じてエネルギーをオーバーウェイト、素材をアンダーウェイトとしました。素材の中では金属・鉱業をオーバーウェイトとする一方、化学をアンダーウェイトとしました。
- (3) 個別銘柄では、エクソンモービル（米国）、シェブロン（米国）、BHPグループ（豪州）などを上位に組み入れました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマーク（MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・円換算ベース））が15.1%の上昇となったのに対して、基準価額は12.4%の上昇となりました。

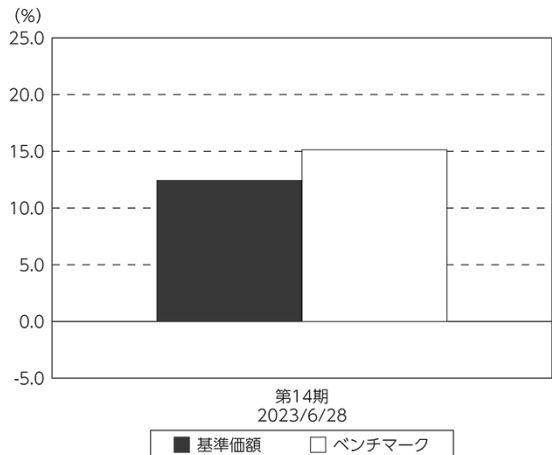
（主なプラス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを上回った米国、豪州、日本などをオーバーウェイトとしたこと
- ②業種別配分で、株価騰落率がベンチマークを上回った建設資材などをオーバーウェイトとしたこと
- ③個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを上回った日本製鉄（日本）やニューコア（米国）などをオーバーウェイトとしたこと

（主なマイナス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った南アフリカをオーバーウェイトとしたことや、株価騰落率がベンチマークを上回ったブラジルやフランスをアンダーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・円換算ベース）です。

イトとしたこと

- ②業種別配分で、株価騰落率がベンチマークを上回ったエネルギー設備・サービスをアンダーウェイトとしたこと
- ③個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを下回ったシバンイエ・スティルウォーター（南アフリカ）やコテラ・エナジー（米国）などをオーバーウェイトとしたこと

◎分配金

今期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり470円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第14期
	2022年6月29日～ 2023年6月28日
当期分配金	470
（対基準価額比率）	2.480%
当期の収益	470
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,478

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 米国経済は、雇用や個人消費などの経済指標は底堅く推移していますが、引き続きインフレ率には注視が必要です。6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、政策金利は据え置きとなりましたが、追加で複数回の利上げが行なわれる可能性が高いとみています。利上げの影響などを受けて景気減速が進み今後のインフレ率は低下していくと想定されますが、引き続き金融政策や景気、物価に対して警戒が必要です。
- (2) 欧州経済は、6月のユーロ圏製造業PMI（購買担当者景気指数）がおよそ1年間にわたり景気判断の基準となる50を下回るなど、景気の低迷が続いています。一方で、ECB（欧州中央銀行）が注視する6月のユーロ圏CPI（消費者物価指数）の食品、エネルギーを除いたコアインフレ率は前月と比較して一段と高まっており、物価動向は必ずしも楽観できない状況です。引き続き足元の金融引き締め政策が企業業績や景気に与える影響に注視が必要です。
- (3) 中国経済は、1－3月期の実質GDP（国内総生産）成長率は市場予想を上回り、ゼロコロナ政策緩和後の順調な経済回復が確認されました。6月の製造業PMIは5月に引き続き力強さに欠きましたが、経済回復の継続性に対する懸念が高まっていることに対して、政府は利下げを含む景気刺激策を発表するなどの対応をしています。3月の全人代（全国人民代表大会）を経て新体制となった政府が引き続き経済状況に応じて、不動産や消費の景気支援策を発表すると予想されることから、大幅な景気減速や金融不安の可能性は低いと見ています。

・運用方針

- (1) 当ファンドはボトムアップアプローチを重視し、地理的・地質学的条件、生産コスト、価格決定力、利益構造などの観点から競争力などが評価され、各分野において需要拡大の恩恵を受ける企業群に投資します。ファンドのポートフォリオ構築にあたっては、地域・国別配分、業種別配分ともに市場の時価総額構成比を意識した配分を行ない、世界の資源・エネルギー株市場全体の動きを反映したリターンの獲得を目指します。
- (2) 今後の運用方針としては、FRBが金融引き締め策を想定より長期にわたり継続する可能性や、混迷するウクライナ情勢が景気動向や商品市況に与える影響を考慮しながら慎重に銘柄選択を行ないます。一部商品の需給ひっ迫の恩恵を受けると見られる金属・鉱業株をオーバーウェイトとし、コスト増などによる収益低下のリスクが十分に株価へ織り込まれていないと考える銘柄が多い化学株をアンダーウェイトとする方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年 6 月29日～2023年 6 月28日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 299 (143) (143) (14)	% 1.650 (0.786) (0.786) (0.077)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	23 (23)	0.128 (0.128)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.022 (0.022)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	10 (10) (1) (0)	0.056 (0.053) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	336	1.856	
期中の平均基準価額は、18,147円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

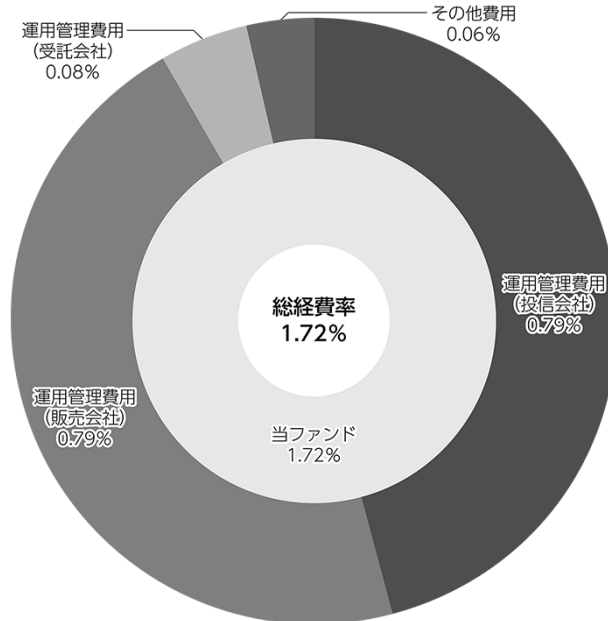
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月29日～2023年6月28日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2	18,179	131	210,217
		(6)	(—)		
外 国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		417	1,720	1,782	14,135
	カナダ	80	千カナダドル	717	千カナダドル
			423		3,810
	イギリス	450	千英ポンド	2,196	千英ポンド
			296		3,017
	スイス	88	千スイスフラン	6	千スイスフラン
		(—)	(△ 20)		37
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	25	107	169	765
	イタリア	137	187	833	989
	フランス	8	128	54	685
	ベルギー	—	—	53	177
	アイルランド	—	—	98	671
インドネシア	8,809	千ルピア	8,809	千ルピア	
	(355)	(237,362)	(177)	(2,534)	
韓国	8	千ウォン	51	千ウォン	
		184,737		891,646	
オーストラリア	991	千豪ドル	1,375	千豪ドル	
		798		1,932	
南アフリカ	984	千ランド	1,708	千ランド	
		5,190		8,389	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月29日～2023年6月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,538,645千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,199,053千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.41

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月29日～2023年6月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		B A	%		D C	%
株式	百万円 640	百万円 —	% —	百万円 3,898	百万円 5	% 0.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,270千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年6月28日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
化学 (37.7%)	千株	千株	千株	千円
日産化学	7.5	3.2		19,900
信越化学工業	4.3	8.1		38,709
石油・石炭製品 (20.3%)				
出光興産	13.2	6.8		19,852
E N E O Sホールディングス	116.1	23.7		11,755
鉄鋼 (42.0%)				
日本製鉄	44.5	21.8		65,291
合 計	株 数 ・ 金 額	185	63	155,509
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	5	< 7.6% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	株数	当期	期末		業種等	
			株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALBEMARLE CORP	20	—	—	—	化学	
AVERY DENNISON CORP	—	7	119	17,160	容器・包装	
COTERRA ENERGY INC	—	191	463	66,691	石油・ガス・消耗燃料	
CHEVRON CORP	130	61	944	135,843	石油・ガス・消耗燃料	
CONOCOPHILLIPS	183	61	614	88,454	石油・ガス・消耗燃料	
CORTEVA INC	140	33	190	27,457	化学	
DEVON ENERGY CORP	190	106	501	72,164	石油・ガス・消耗燃料	
DUPONT DE NEMOURS INC	115	—	—	—	化学	
EOG RESOURCES INC	112	24	270	38,883	石油・ガス・消耗燃料	
EXXON MOBIL CORP	332	109	1,144	164,600	石油・ガス・消耗燃料	
HALLIBURTON CO	223	49	160	23,088	エネルギー設備・サービス	
MARATHON PETROLEUM CORP	85	21	239	34,436	石油・ガス・消耗燃料	
NEWMONT CORP	110	—	—	—	金属・鉱業	
NUCOR CORP	87	32	522	75,241	金属・鉱業	
PHILLIPS 66	118	31	286	41,285	石油・ガス・消耗燃料	
WESTROCK CO	149	—	—	—	容器・包装	
LINDE PLC	38	—	—	—	化学	
LINDE PLC	—	15	563	81,088	化学	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	94	21	189	27,279	化学	
小計	株数・金額	2,129	764	6,211	893,676	
	銘柄数<比率>	16	14	—	<43.5%>	
(カナダ)			千カナダドル			
CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	256	107	771	84,100	石油・ガス・消耗燃料	
ENBRIDGE INC	110	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	151	—	—	—	金属・鉱業	
NUTRIEN LTD	73	37	295	32,185	化学	
SUNCOR ENERGY INC	269	153	582	63,442	石油・ガス・消耗燃料	
TC ENERGY CORP	84	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	67	76	430	46,882	金属・鉱業	
小計	株数・金額	1,011	374	2,079	226,610	
	銘柄数<比率>	7	4	—	<11.0%>	
(イギリス)			千英ポンド			
ANTOFAGASTA PLC	273	63	94	17,343	金属・鉱業	
RIO TINTO PLC-REG	163	—	—	—	金属・鉱業	
BP PLC	2,264	1,187	537	98,537	石油・ガス・消耗燃料	
ANGLO AMERICAN PLC	224	—	—	—	金属・鉱業	
CRODA INTERNATIONAL PLC	83	12	68	12,563	化学	
小計	株数・金額	3,010	1,263	700	128,443	
	銘柄数<比率>	5	3	—	<6.2%>	
(スイス)			千スイスフラン			
HOLCIM LTD	—	81	487	78,474	建設資材	
小計	株数・金額	—	81	487	78,474	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<3.8%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
BASF SE	202	57	248	39,107	化学	
小計	株数・金額	202	57	248	39,107	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.9%>	

野村世界業種別投資シリーズ（世界資源株投資）

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額	金額		
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ENI SPA		885	189	241	37,980	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	885	189	241	37,980	
		1	1	—	<1.8%>	
(ユーロ…フランス)						
AIR LIQUIDE SA		59	12	208	32,852	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	59	12	208	32,852	
		1	1	—	<1.6%>	
(ユーロ…ベルギー)						
UMICORE		53	—	—	—	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	53	—	—	—	
		1	—	—	<—%>	
(ユーロ…アイルランド)						
CRH PLC		145	59	289	45,530	建設資材
LINDE PLC		12	—	—	—	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	157	59	289	45,530	
		2	1	—	<2.2%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,357	318	986	155,471	
		6	4	—	<7.6%>	
(インドネシア)				千ルピア		
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT		1,247	1,424	865,626	8,310	建設資材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,247	1,424	865,626	8,310	
		1	1	—	<0.4%>	
(韓国)				千ウォン		
LG CHEMICALS LTD		10	2	196,840	21,770	化学
S-OIL CORPORATION		43	8	56,781	6,280	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	53	10	253,621	28,050	
		2	2	—	<1.4%>	
(オーストラリア)				千豪ドル		
AMCOR PLC-CDI		68	—	—	—	容器・包装
BHP GROUP LIMITED		470	250	1,131	108,496	金属・鉱業
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD		84	125	425	40,750	石油・ガス・消耗燃料
SOUTH32 LTD		1,820	1,683	627	60,193	金属・鉱業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,443	2,059	2,185	209,440	
		4	3	—	<10.2%>	
(南アフリカ)				千ランド		
ANGLOGOLD ASHANTI LTD		156	117	4,692	36,457	金属・鉱業
IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD		—	99	1,252	9,733	金属・鉱業
SIBANYE STILLWATER LTD		2,636	1,851	5,285	41,070	金属・鉱業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,792	2,068	11,230	87,261	
		2	3	—	<4.2%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,045	8,366	—	1,815,739	
		43	35	—	<88.4%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年6月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,971,249	92.6
コール・ローン等、その他	158,532	7.4
投資信託財産総額	2,129,781	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産（1,832,852千円）の投資信託財産総額（2,129,781千円）に対する比率は86.1%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=143.87円、1カナダドル=108.97円、1英ポンド=183.33円、1スイスフラン=160.96円、1ユーロ=157.52円、1ルビア=0.0096円、1ウォン=0.1106円、1豪ドル=95.85円、1ランド=7.77円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,129,781,073
コール・ローン等	155,108,775
株式(評価額)	1,971,249,117
未取配当金	3,423,181
(B) 負債	74,667,116
未払収益分配金	52,272,524
未払解約金	3,531,801
未払信託報酬	18,824,910
未払利息	289
その他未払費用	37,592
(C) 純資産総額(A-B)	2,055,113,957
元本	1,112,181,369
次期繰越損益金	942,932,588
(D) 受益権総口数	1,112,181,369口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,478円

(注) 期首元本額は3,010,649,882円、期中追加設定元本額は637,272,058円、期中一部解約元本額は2,535,740,571円、1口当たり純資産額は1,8478円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額12,663,670円。

○損益の状況 (2022年6月29日～2023年6月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	86,105,012
受取配当金	79,473,240
受取利息	994,204
その他収益金	11,130
支払利息	5,626,438
(B) 有価証券売買損益	143,862,464
売買益	661,509,349
売買損	△517,646,885
(C) 信託報酬等	△ 54,909,054
(D) 当期損益金(A+B+C)	175,058,422
(E) 前期繰越損益金	22,988,126
(F) 追加信託差損益金	797,158,564
(配当等相当額)	(482,811,374)
(売買損益相当額)	(314,347,190)
(G) 計(D+E+F)	995,205,112
(H) 収益分配金	△ 52,272,524
次期繰越損益金(G+H)	942,932,588
追加信託差損益金	797,158,564
(配当等相当額)	(482,811,374)
(売買損益相当額)	(314,347,190)
分配準備積立金	145,774,024

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年6月29日～2023年6月28日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年6月29日～ 2023年6月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	65,547,062円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	109,511,360円
c. 信託約款に定める収益調整金	797,158,564円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	22,988,126円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	995,205,112円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,948円
g. 分配金	52,272,524円
h. 分配金(1万口当たり)	470円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	470円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

信託期間を3年更新し、信託期間終了日を2027年6月28日とする所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2023年3月23日>